

アセアン・ギガトレンド株式ファンド

設定日：2023年9月26日

償還日：2045年9月15日

決算日：原則、毎年9月15日

収益分配：決算日毎

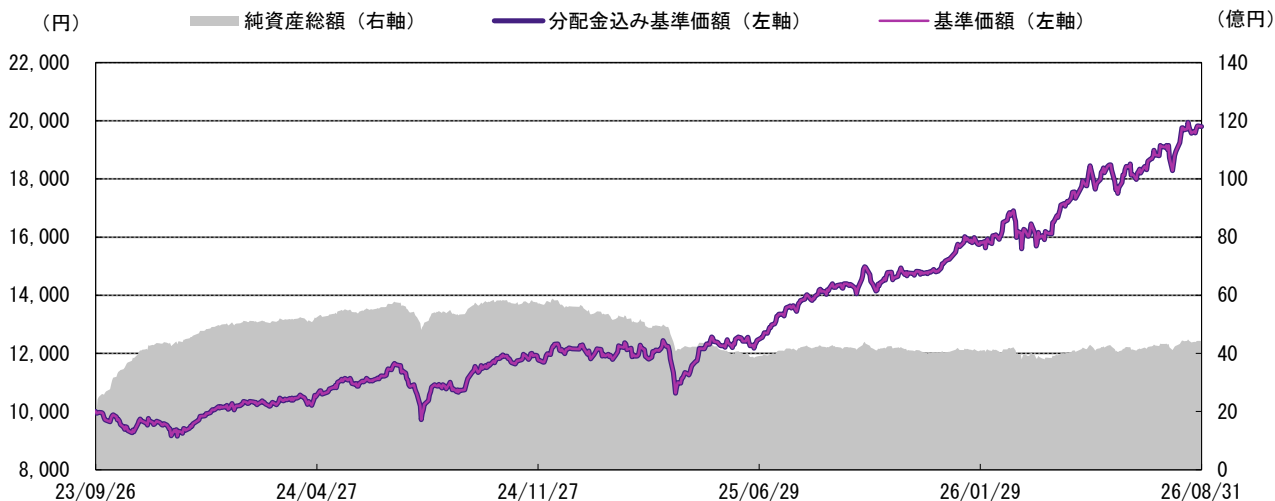
基準価額：19,799円

純資産総額：44.28億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜資産構成比＞

株式等	93.3%
うち先物	0.0%
現金その他	6.7%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

＜分配金実績（税引前）＞

24・9・17	25・9・16			
0円	0円			

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
5.76%	8.70%	18.32%	39.94%	-	97.99%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額	18,720円
株式等要因	1,030円
為替要因	77円
分配金・その他	-29円
当月末基準価額	19,799円

※上記・右記載の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

株式等要因分解	1,030円	為替要因	77円
シンガポール	343円	シンガポールドル	30円
インドネシア	19円	インドネシアルピア	14円
タイ	251円	タイバーツ	10円
フィリピン	4円	フィリピンペソ	-6円
マレーシア	233円	マレーシアリングギット	39円
ベトナム	12円	ベトナムドン	-2円
その他	168円	その他	-8円

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ポートフォリオの内容

※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

<通貨別組入上位10通貨>

通貨	比率
シンガポールドル	41.8%
マレーシアリンギット	17.8%
タイバーツ	16.2%
アメリカドル	12.2%
インドネシアルピア	3.4%
フィリピンペソ	2.2%
ベトナムドン	0.9%

<国・地域別組入上位10ヵ国>

国・地域名	比率
シンガポール	52.8%
マレーシア	17.8%
タイ	16.2%
インドネシア	3.4%
フィリピン	2.2%
ケイマン諸島	1.2%
ベトナム	0.9%

<業種別組入上位10業種>

業種	比率
金融	24.0%
資本財・サービス	21.1%
生活必需品	11.2%
一般消費財・サービス	8.8%
素材	8.5%
公益事業	7.2%
情報技術	5.4%
エネルギー	4.3%
ヘルスケア	2.1%
不動産	1.9%

<組入上位10銘柄> (銘柄数：43銘柄)

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP オーバーシー・チャイニーズ銀行	シンガポールドル	シンガポール	金融	9.5%
2	DBS GROUP HOLDINGS LTD DBSグループ・ホールディングス	シンガポールドル	シンガポール	金融	9.4%
3	SEA LTD-ADR シー	アメリカドル	シンガポール	一般消費財・サービス	8.8%
4	SINGAPORE EXCHANGE LTD シンガポール取引所	シンガポールドル	シンガポール	金融	5.2%
5	KEPPEL LTD ケッペル	シンガポールドル	シンガポール	資本財・サービス	3.6%
6	YTL POWER INTERNATIONAL BHD YTLパワー・インターナショナル	マレーシアリンギット	マレーシア	公益事業	3.0%
7	SINGAPORE TECH ENGINEERING シンガポール・テクノロジー・エンジニアリング	シンガポールドル	シンガポール	資本財・サービス	3.0%
8	FIRST RESOURCES LTD ファースト・リソーシズ	シンガポールドル	シンガポール	生活必需品	3.0%
9	PRECIOUS SHIPPING PCL-NVDR プレシャス・ SHIPPING	タイバーツ	タイ	資本財・サービス	3.0%
10	AMMAN MINERAL INTERNASIONAL アマン・ミネラル・インターナショナル	インドネシアルピア	インドネシア	素材	2.5%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※一部の市場において、取引するための手続きに時間を要することや流動性などを勘案して、投資対象国のETF（上場投資信託証券）や該当企業のADR・GDR（預託証券）等を組み入れる場合があります。

ご参考情報

※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの組入株式時価総額に対する比率です。

<規模別構成比率>

時価総額	比率
大型株（100億米ドル以上）	56.5%
中型株（30億米ドル以上100億米ドル未満）	6.5%
小型株（30億米ドル未満）	37.0%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



運 用 コ メ ン ト

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

当月のASEAN株式市場は、前月末比で上昇しました。国別では、シンガポールとベトナム市場が相対的に良好なパフォーマンスとなった一方、フィリピンは特に劣後しました。

当月、アジア各国・地域の中央銀行の金融政策は、引き続き異なる方向性を示しました。フィリピン中央銀行は、インフレ動向への警戒を背景に政策金利を0.25%引き上げ、5.00%としました。これにより3会合連続の利上げとなりました。同中銀は、エルニーニョ現象や原油価格の変動、賃金上昇などをインフレ上振れ要因として挙げ、物価動向を引き続き注視する姿勢を示しました。インドネシア中央銀行は、政策金利を5.75%に据え置きました。同中銀は、中東情勢を巡る不透明感や原油・商品価格の動向に加え、米国の金融政策や米ドル相場の動向が為替市場に与える影響に留意し、ルピア相場の安定を重視する姿勢を維持しました。タイ中央銀行も政策金利を据え置きました。同中銀は、輸出や設備投資がテクノロジー関連需要などに支えられているとの見方を示す一方で、景気回復にはばらつきがみられるとの認識を維持しました。また、2026年の実質GDP成長率を2.3%、平均インフレ率を2.8%と見込んでいます。

当月発表された消費者物価指数（CPI）は、域内のインフレ圧力が概ね落ち着きつつあることを示しました。フィリピンの総合CPI上昇率は3ヵ月連続で鈍化したものの、前年同月比6.2%と依然として高い水準で推移しました。インドネシアでは総合CPI上昇率が鈍化し、食品・飲料・たばこ価格の伸びの落ち着きが主な要因となりました。一方、コアCPI上昇率は前年同月比2.76%と前月並みの水準を維持しました。タイでは食品価格の上昇がみられたものの、燃料価格の下落がこれを上回り、総合CPI上昇率は前月の前年同月比2.42%から同1.95%へ低下しました。また、シンガポールでは公共料金やサービス価格、食品価格の上昇を背景に、コアCPI上昇率が前月の前年同月比1.6%から同2.0%へ加速しました。総合CPI上昇率も住居費の上昇などを背景に、前年同月比1.9%から同2.2%へ上昇しました。

経済成長率については、タイの2026年4～6月期GDP成長率は前年同期比1.9%となり、個人消費の伸び鈍化などを背景に前四半期の同2.8%から減速しました。一方で政府は、民間投資や輸出の拡大見通しなどを踏まえ、2026年の成長率見通しの下限を引き上げました。インドネシアの2026年4～6月期GDP成長率は前年同期比5.29%となり、政府支出の増加が下支えとなったものの、家計消費の伸び鈍化などから前四半期の同5.61%を下回りました。業種別では建設業が比較的堅調に推移した一方、幅広い分野で成長の鈍化がみられました。フィリピンの2026年4～6月期GDP成長率は、家計消費や公共投資の伸び鈍化を背景に前年同期比2.3%となり、前四半期の同2.8%から減速しました。低成長が続くなか、景気の先行きには引き続き注目が集まっています。

◎運用概況

当月の当ファンドは、前月末比で上昇しました。

当月の投資行動としては、タイの食品メーカーや石油会社を買い付けました。一方、年初来で株価上昇が進み、パフォーマンスに寄与してきた一部銘柄については、利益確定を目的とした売却を実施しました。

◎今後の見通し

当月のASEAN株式市場では、これまで相場を牽引してきたシンガポール市場に加え、域内の他市場にも上昇の動きが広がり、特にインドネシアとベトナムがより堅調なパフォーマンスを示しました。シンガポール市場は、市場予想を上回る経済指標、経済成長見通しの上方修正、銀行の好調な業績などを背景に堅調に推移し、シンガポール・ストレーツ・タイムズ指数（STI）は月間で約2%上昇しました。マレーシア市場は、金融セクター、建設、テクノロジー関連の投資テーマを背景に、底堅く推移しました。一方、タイ市場は、国内経済の鈍化やエネルギー価格の不透明感が投資家心理の重石となり、それまでの上昇の一部を修正する展開となりました。フィリピン市場は、高止まりするインフレや政策金利の引き上げを受けて投資家のリスク選好度が後退するなか下落し、域内で最も劣後しました。総じて、当月のASEAN市場では、一部の市場に資金が回帰する動きがみられた一方、市場間のパフォーマンス格差が拡大しました。

シンガポールでは、経済成長が引き続き予想を上回って推移するなか、政府の2026年GDP成長率見通しは、AI（人工知能）関連の世界的な設備投資の加速、電子製品輸出の底堅さ、サービス分野の継続的な成長を受けて上方修正されました。輸出はテクノロジー関連需要を背景に力強い伸びを続けており、シンガポールが金融・インフラの地域ハブとしての役割を果たすなか、サービス部門の活動も引き続き堅調に推移しています。国内においては、チャンギ空港第5ターミナルやクロスアイランド線をはじめとする大規模公共プロジェクトが進展しているほか、流動性の向上や投資環境の整備を目的とした資本市場改革の取り組みも進められています。こうした要因を背景に、当ファンドではシンガポール株式市場に対してポジティブな見方を維持しています。域内では、マレーシアに対しても強気な見方をしています。継続しているデータセンター投資や、ジョホール・シンガポール経済特区の開発が、建設、公益事業、テクノロジー関連分野を中心に需要拡大を後押ししており、構造的成長とディフェンシブ性を兼ね備えた魅力的な市場といえます。地政学的な不透明感や世界経済の不均一な成長が続く環境においても、マレーシアは引き続きASEAN域内で質の高い投資機会の一つだと考えています。こうした足元の環境において、当ファンドは、セクター別ではテクノロジーおよび消費関連に対して強気な見方をしています。

タイおよびインドネシアについては、マクロ経済環境はシンガポールやマレーシアほど支援的ではないものの、ボトムアップに基づく選別的な投資機会を引き続き見出しています。国内および地域の長期的な成長ドライバーを有する企業には魅力的な投資対象が存在すると考えています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
※記載の見解等は、作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<組入上位10銘柄の銘柄概要>

1 OVERSEA-CHINESE BANKING CORP / オーバーシー・チャイニーズ銀行 シンガポール拠点の金融サービス企業で、銀行、生命保険、損害保険、資産管理、資産管理など幅広く展開。投資保有、先物および株式仲買の事業も行い、大手保険会社Great Easternを傘下に置く。シンガポールの3大金融グループの一つとして、東南アジアへの製造拠点シフトに伴うローン需要および資産運用ニーズの長期的拡大が成長源。
2 DBS GROUP HOLDINGS LTD / DBSグループ・ホールディングス シンガポールに拠点を置く、東南アジア最大規模の金融サービスグループ。多岐にわたる金融サービスを提供し、さらにデジタルサービス拡大において先行。デジタル資産取引、デジタルウォレット、ローンなどを展開。アセアンへの製造業サプライチェーンシフトによる企業向けローン需要や家計所得増加を背景とした資産運用商品ニーズの拡大が成長要因。
3 SEA LTD-ADR / シー アセアンを中心とした新興諸国においてEコマースやオンラインゲームを展開。アセアンのEコマース市場の成長性が先進諸国や中国より高いと期待される中、最大手の地位を確立した同社は、今後市場拡大の恩恵を享受する見通し。さらに、デジタルバンキングサービスも提供しており、Eコマースの顧客層を活用し新たな成長源になることが期待される。
4 SINGAPORE EXCHANGE LTD / シンガポール取引所 シンガポールに本拠地を置く、証券とデリバティブ市場のインフラストラクチャー会社で、取引・清算から決済・預託までの一貫したサービスバリューチェーンを提供。成長するアセアンの証券取引の中核として、中長期的な市場取引の増加が期待される。また、シンガポールの金融当局が株式市場の強化を図る方針で、将来その恩恵を享受する可能性もある。
5 KEPPEL LTD / ケッペル 多角経営企業。資産運用およびその他事業を運営。エネルギーおよび環境、都市開発、デジタル接続の分野にまたがるサステナビリティ・ソリューションに注力するほか、投資プラットフォームや資産ポートフォリオを通じて重要なインフラとサービスを提供する。
6 YTL POWER INTERNATIONAL BHD / YTLパワー・インターナショナル 電力、送電、水道、通信通信事業を手掛ける、マレーシアが本社の公益企業。シンガポールが収益源であるほか、英国、マレーシアでも事業を展開。半導体・電子機器を中心としたシンガポールの製造業発展に伴って電力需要が拡大する中、マレーシアの再生エネルギー輸出の解禁が成長機会に。
7 SINGAPORE TECH ENGINEERING / シンガポール・テクノロジー・エンジニアリング シンガポールを拠点とする世界的な技術、防衛、エンジニアリング会社。航空宇宙、スマートシティ、防衛、公共安全の各分野で事業を展開する。アジア、欧州、中東、米国で事業を展開し、顧客は100カ国以上に及ぶ。また、デジタルビジネスが成長源で、クラウド、AI関連ソフトウェアなどが、今後の利益拡大の原動力になることが期待される。
8 FIRST RESOURCES LTD / ファースト・リソース シンガポールを拠点とするパーム油メーカー。上流分野のオペレーターの主な業務として、油ヤシの生鮮果房栽培・収穫して、地元での販売や輸出用にパーム原油にする。製品は国内外の市場に販売。脱炭素を目的として、パーム油を使用したバイオ燃料の使用拡大がインドネシアにおいて進む見通しで、その中長期的な恩恵を享受することが期待される。
9 PRECIOUS SHIPPING PCL-NVDR / プレシャス・ SHIPPING タイを代表するばら積み海運会社。資源輸送分野に特化。業界内における船腹供給増加が限定的であり、需給バランスが引き締まっていることに加えて、EV、送電網、再生エネルギー向けに原料鉱石輸送の拡大が短中期的に期待される。
10 AMMAN MINERAL INTERNASIONAL / アマン・ミネラル・インターナショナル インドネシアの大手銅・金鉱山会社。世界有数のパツヒジャウ鉱山と大型エラン鉱床を保有し、製錬まで一貫展開する統合モデルが強み。AI・電化関連の銅需要拡大を背景に、長期成長が期待される。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ファンドの特色

1

アセアン加盟国企業の株式の中から、アセアン経済圏の成長に貢献する企業またはその恩恵を受ける企業の株式に投資を行います。

- 東南アジア諸国の金融商品取引所に加えて、米国の金融商品取引所などに上場されているアセアン(東南アジア諸国連合)加盟国企業の株式(預託証券を含みます。)を主要投資対象とします。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行ないません。

2

アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッドが運用を行います。

- アジアの株式への投資に豊富な実績を有する、アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッドがマザーファンドの運用を行います。

3

年1回、決算を行います。

- 毎年9月15日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2045年9月15日まで（2023年9月26日設定）
決算日	毎年9月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がシンガポール証券取引所の休業日またはシンガポールの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

< 申込時、換金時にご負担いただく費用 >

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3%（税抜3%）以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
--------	---

換金手数料	ありません。
-------	--------

信託財産留保額	ありません。
---------	--------

< 信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用 >

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.628%（税抜1.48%）</u>
------------------	---

その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有効証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有効証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。
------------	--

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.amova-am.com 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「アセアン・ギガトレンド株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○
※右の他に、以下にも加入 一般社団法人日本STO協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 日本商品先物取引協会					
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
大山日ノ丸証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第5号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○		○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

信用リスク集中回避のための対応実施のお知らせ

本ファンドから投資を行う「アセアン株式マザーファンド」において、「株式等エクスポージャー」が一時的に基準比率を超過したため、ここにお知らせいたします。

銘柄名または発行体名	超 過 日	調整終了日
SEA LTD-ADR	2026年8月12日	2026年8月13日

以 上